

更別村財政事情説明書

令和3年5月

北海道河西郡更別村

財政事情説明書の内容

- 第1. 令和3年度当初予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1～P 7
歳出予算性質別内訳の額・・・・・・・・・・普通会計等財政状況調より
その他の額・・・・・・・・・・決算書より
- 第2. 令和2年度財政運営の状況（下半期における歳入歳出予算の状況）・・・ P 8～P 15
収入済額・支出済額・・・・・・・・・・例月出納検査調書より
その他の額・・・・・・・・・・予算書より
- 第3. 村税の徴収実績等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 16～P 17
令和3年度村税当初予算の状況・・・・・・・・・・予算書より
令和2年度下半期における村税の状況・・・・・・例月出納検査調書より
- 第4. 村債及び一時借入金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 18～P 19
村債・・・・・・・・・・一般会計等財政状況調より
一時借入金・・・・・・・・・・一時金借入金整理簿より

更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例（昭和59年6月21日条例第31号）」に基づき、一般会計及び特別会計について、令和3年度当初予算の状況及び平成2年度下半期における財政運営の状況のほか、村税の状況、村債及び一時借入金の状況について、その概要を報告するものです。

第1 令和3年度：当初予算の状況

1 あらまし

新型コロナウイルス感染症が、世界的な広がりを見せている中、日本国内においても感染拡大が収まる気配も無く、感染防止に全庁を挙げて対応をしているところです。

国内経済においては、株価は長期にわたり堅調に推移しているものの、個人消費においては新型コロナウイルスの影響により飲食店等の売上げ減少など、影響が懸念される場所です。

本年は第6期総合計画の4年目となります。まち・ひと・しごと創生総合戦略に合わせて、また、今年度6月のスーパーシティ構想の採択も目指し、「住みたい、住み続けたいまち、とものつくり みんなの夢大地」の豊かで持続可能な更別村の実現に向けて進んでいます。

基幹産業である農業は、昨年度は長雨等の天候不順により特に豆類に影響が出ており、一昨年の粗生産額を下回る結果となりましたが、長年にわたり培われた高い農業技術と生産者の不断の努力により影響害を最小限に食い止めております。

このような状況のもと更別村の令和3年度当初予算を編成した結果、一般会計は4,431,900千円、特別会計は1,935,230千円（企業会計619,760千円含む）、合計6,367,130千円となりました。

第1表 会計別当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計		計	
	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比	当初予算額	対前年度比
平成19年度	3,954,336	106.8	1,673,465	116.0	5,627,801	109.4
平成20年度	3,518,582	89.0	1,416,506	84.6	4,935,088	87.7
平成21年度	3,944,658	112.1	1,469,359	103.7	5,414,017	109.7
平成22年度	3,680,987	93.3	1,463,069	99.6	5,144,056	95.0
平成23年度	3,426,516	93.1	1,459,158	99.7	4,885,674	95.0
平成24年度	4,044,796	118.0	1,477,910	101.3	5,522,706	113.0
平成25年度	4,061,507	100.4	1,501,089	101.6	5,562,596	100.7
平成26年度	4,232,858	104.2	1,423,955	94.9	5,656,813	101.7
平成27年度	4,692,357	110.9	1,508,728	106.0	6,201,085	109.6
平成28年度	4,368,481	93.1	1,535,475	101.8	5,903,956	95.2
平成29年度	4,551,143	104.2	1,555,235	101.3	6,106,378	103.4
平成30年度	4,510,308	99.1	1,707,088	109.8	6,217,396	101.8
令和元年度	4,386,453	97.3	1,734,998	101.6	6,121,451	98.5
令和2年度	4,585,471	104.5	1,779,295	102.6	6,364,766	104.0
令和3年度	4,431,900	96.7	1,935,230	108.8	6,367,130	100.0

2 一般会計

令和3年度一般会計当初予算総額は4,431,900千円で、前年度と比較しますと153,571千円3.3%の減となっています。減少の主な要因としては、特別会計への繰出金や公債費の償還額が減ったことによるものです。

第2表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額	対前年度比較	一 般 財 源				対前年度比較
			村 税	地方交付税	その他	計	
平成19年度	3,954,336	106.8	419,271	1,771,778	616,162	2,807,211	102.7
平成20年度	3,518,582	89.0	401,961	1,902,714	558,483	2,863,158	102.0
平成21年度	3,944,658	112.1	407,281	1,927,957	459,928	2,795,166	97.6
平成22年度	3,680,987	93.3	440,053	1,989,957	468,017	2,898,027	103.7
平成23年度	3,426,516	93.1	469,371	1,848,994	395,246	2,713,611	93.6
平成24年度	4,061,507	118.5	497,363	1,916,301	477,909	2,891,573	106.6
平成25年度	4,232,858	104.2	483,601	1,960,069	466,717	2,910,387	100.7
平成26年度	4,692,357	110.9	493,594	2,124,672	476,831	3,095,097	106.3
平成27年度	4,368,481	93.1	491,204	2,055,697	528,794	3,075,695	99.4
平成28年度	4,551,143	104.2	553,909	1,933,264	543,490	3,030,663	97.9
平成29年度	4,510,308	99.1	546,878	1,968,056	518,828	3,033,762	100.1
平成30年度	4,510,308	100.0	606,927	1,961,462	630,689	3,199,078	105.4
令和元年度	4,386,453	97.3	608,403	1,970,000	660,497	3,238,900	101.2
令和2年度	4,585,471	104.5	648,795	1,920,000	669,224	3,238,019	100.0
令和3年度	4,431,900	96.7	618,089	1,875,000	518,412	3,011,501	93.0

年 度	特 定 財 源				対前年度比較	
	国庫支出金	道支出金	村 債	その他		
平成19年度	166,486	83,344	419,000	478,295	1,147,125	118.1
平成20年度	97,121	82,969	173,400	301,934	655,424	57.1
平成21年度	69,311	84,759	653,700	341,722	1,149,492	175.4
平成22年度	102,724	93,727	227,700	358,809	782,960	68.1
平成23年度	122,832	98,462	181,300	310,311	712,905	91.1
平成24年度	219,393	123,579	393,200	417,051	1,153,223	161.8
平成25年度	171,109	116,059	421,700	442,252	1,151,120	99.8
平成26年度	215,543	118,721	392,600	410,897	1,137,761	98.8
平成27年度	151,005	223,229	581,100	661,328	1,616,662	142.1
平成28年度	252,643	221,137	489,100	374,938	1,337,818	82.8
平成29年度	231,624	257,004	574,200	454,553	1,517,381	113.4
平成30年度	286,431	244,733	455,399	431,966	1,418,529	93.5
令和元年度	286,624	252,041	178,800	430,088	1,147,553	75.6
令和2年度	350,486	266,410	421,768	308,788	1,347,452	95.0
令和3年度	236,881	251,508	480,400	451,640	1,420,429	105.4

(1) 歳入

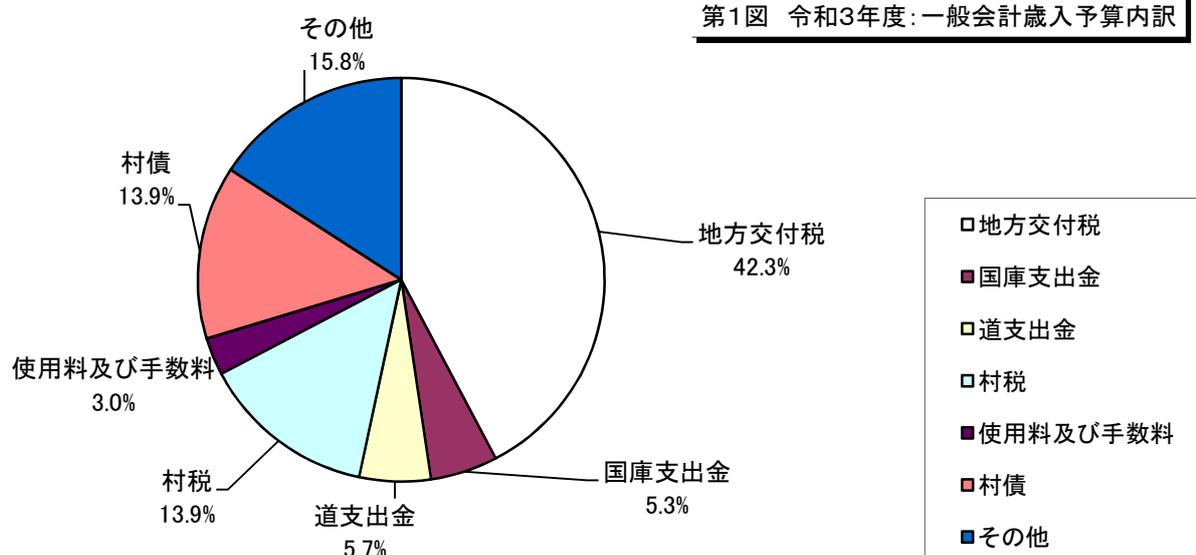
歳入の構成をみますと、第3表及び図1に示すとおり地方交付税が1,875,000千円42.3%と最も多く、以下、村税618,089千円13.9%、村債615,132千円13.9%となっており、これらで全体のおおよそ70.1%を占めております。

また、歳入をその用途が特定される特定財源とそれ以外の一般財源とに分けてみますと、第2表及び第4表に示すとおり、特定財源は予算総額の32.1%、一般財源は予算総額の67.9%を占めています。

第3表 令和3年度：一般会計歳入予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
村税	618,089	13.9	648,795	14.1	△ 30,706	95.3
地方譲与税	126,661	2.9	137,811	3.0	△ 11,150	91.9
利子割交付金	544	0.0	579	0.0	△ 35	94.0
配当割交付金	950	0.0	870	0.0	80	109.2
株式等譲渡所得割交付金	803	0.0	737	0.0	66	109.0
法人事業税交付金	4,000	0.1	0	0.0	4,000	皆増
地方消費税交付金	55,245	1.2	64,467	1.4	△ 9,222	85.7
環境性能割交付金	9,068	0.2	11,320	0.2	△ 2,252	80.1
地方特例交付金	15,448	0.3	2,852	0.1	12,596	541.7
地方交付税	1,875,000	42.3	1,920,000	41.9	△ 45,000	97.7
交通安全対策特別交付金	740	0.0	785	0.0	△ 45	94.3
分担金及び負担金	82,189	1.9	62,091	1.4	20,098	132.4
使用料及び手数料	133,895	3.0	135,763	3.0	△ 1,868	98.6
国庫支出金	236,881	5.3	350,486	7.6	△ 113,605	67.6
道支出金	251,508	5.7	266,410	5.8	△ 14,902	94.4
財産収入	32,136	0.7	18,618	0.4	13,518	172.6
寄附金	31,805	0.7	16,000	0.3	15,805	198.8
繰入金	202,034	4.6	398,721	8.7	△ 196,687	50.7
繰越金	50,000	1.1	50,000	1.1	0	100.0
諸収入	89,772	2.0	77,398	1.7	12,374	116.0
村債	615,132	13.9	421,768	9.2	193,364	145.8
計	4,431,900	100.0	4,585,471	100.0	△ 153,571	96.7



第4表 令和3年度：一般会計歳出予算財源内訳

(単位：千円・%)

年 度	当初予算額 (A)	特 定 財 源					一 般 財 源		
		国道支出金	村 債	その他	計 (B)	(B)/(A)	(C)	(C)/(A)	
議 会 費	50,396	0	0	0	0	0.0	50,396	100.0	
総 務 費	950,994	59,233	8,900	153,879	222,012	23.3	728,982	76.7	
民 生 費	626,722	218,747	7,255	40,900	266,902	42.6	359,820	57.4	
衛 生 費	333,526	5,013	10,045	24,861	39,919	12.0	293,607	88.0	
労 働 費	5,036	0	0	21	21	0.4	5,015	99.6	
農林水産業費	508,485	157,974	101,100	121,724	380,798	74.9	127,687	25.1	
商 工 費	110,314	5,303	7,000	51,131	63,434	57.5	46,880	42.5	
土 木 費	536,599	30,288	329,800	13,133	373,221	69.6	163,378	30.4	
消 防 費	161,993	133	0	70	203	0.1	161,790	99.9	
教 育 費	450,199	11,698	16,300	29,716	57,714	12.8	392,485	87.2	
災 害 復 旧 費	4,391	0	0	0	0	0.0	4,391	100.0	
公 債 費	687,740	0	0	16,200	16,200	2.4	671,540	97.6	
諸 支 出 金	1,505	0	0	5	5	0.3	1,500	99.7	
予 備 費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	
計 (D)	4,431,900	488,389	480,400	451,640	1,420,429	32.1	3,011,471	67.9	
前 年 度 (E)	4,585,471	616,896	340,900	389,656	1,347,452	29.4	3,238,019	70.6	
比 較	(D-E)	△ 153,571	△ 128,507	139,500	61,984	72,977	2.7	△ 226,548	△ 2.7
	(D/E)	96.7	79.2	140.9	115.9	105.4	-	93.0	-

(2) 歳 出

歳出予算を目的別にみますと、第5表及び第2図に示すとおり総務費が950,994千円21.5%と最も大きな割合を占めています。以下、公債費687,740千円15.5%、民生費626,722千円14.1%、土木費536,599千円12.1%、農林水産業費508,485千円11.5%となっています。

また、歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第3図に示すとおり、消費的経費が2,647,875千円59.7%、投資的経費が669,136千円15.1%を占めており、公債費687,740千円15.5%、繰出金260,625千円5.9%等となっています。

消費的経費のうち物件費825,303千円18.6%、人件費807,648千円18.2%、補助費等782,541千円17.7%となっています。

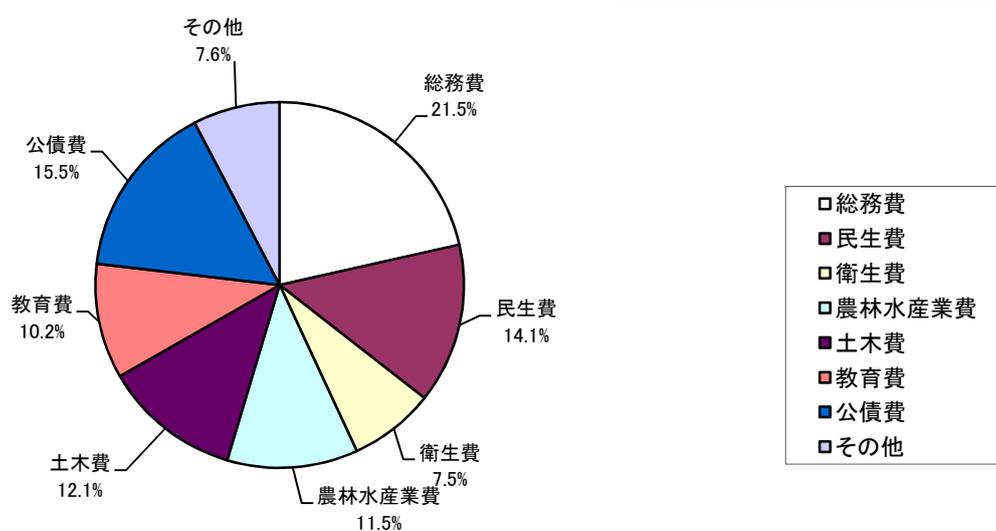
なお、令和2年度から会計年度任用職員制度の実施により、賃金（物件費）が廃止され人件費へと振り替わっています。

第5表 令和3年度：一般会計歳出予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
議会費	50,396	1.1	50,316	1.1	80	100.2
総務費	950,994	21.5	948,878	20.7	2,116	100.2
民生費	626,722	14.1	645,670	14.1	△ 18,948	97.1
衛生費	333,526	7.5	345,266	7.5	△ 11,740	96.6
労働費	5,036	0.1	5,136	0.1	△ 100	98.1
農林水産業費	508,485	11.5	399,008	8.7	109,477	127.4
商工費	110,314	2.5	118,989	2.6	△ 8,675	92.7
土木費	536,599	12.1	577,041	12.6	△ 40,442	93.0
消防費	161,993	3.7	260,866	5.7	△ 98,873	62.1
教育費	450,199	10.2	522,728	11.4	△ 72,529	86.1
災害復旧費	4,391	0.1	4,391	0.1	0	100.0
公債費	687,740	15.5	702,784	15.3	△ 15,044	97.9
諸支出金	1,505	0.0	1,898	0.0	△ 393	79.3
予備費	4,000	0.1	2,500	0.1	1,500	160.0
計	4,431,900	100.0	4,585,471	100.0	△ 153,571	96.7

第2図 令和3年度：一般会計歳出予算内訳

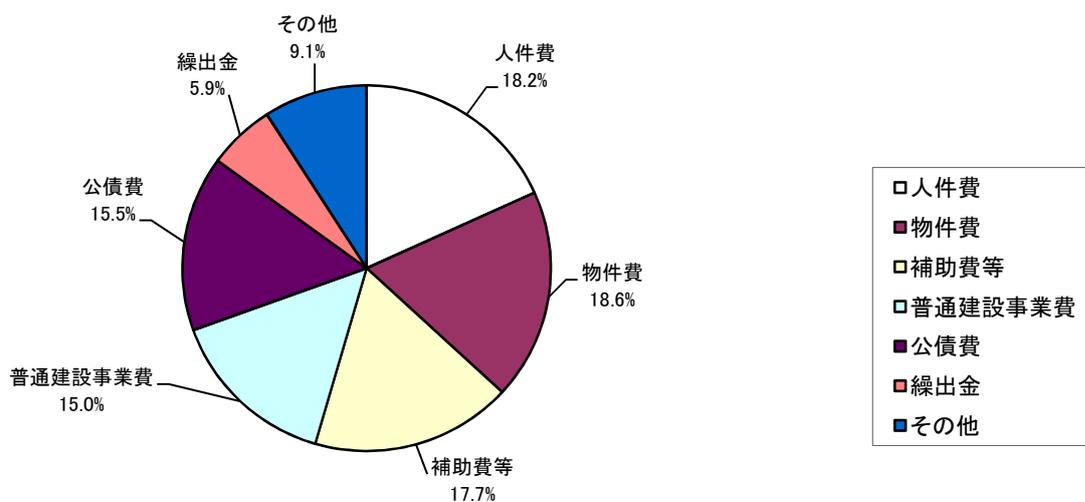


第6表 令和3年度：一般会計歳出予算性質別内訳

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	2,647,875	59.7	2,875,018	62.7	△ 227,143	92.1
1 人件費	807,648	18.2	881,136	19.2	△ 73,488	91.7
2 物件費	825,303	18.6	846,877	18.5	△ 21,574	97.5
3 維持補修費	67,962	1.5	52,422	1.1	15,540	129.6
4 扶助費	164,421	3.7	166,489	3.6	△ 2,068	98.8
5 補助費等	782,541	17.7	928,094	20.2	△ 145,553	84.3
II 投資的経費	669,136	15.1	671,014	14.6	△ 1,878	99.7
1 普通建設事業費	664,745	15.0	666,623	14.5	△ 1,878	99.7
2 災害復旧事業費	4,391	0.1	4,391	0.1	0	100.0
III 公債費	687,740	15.5	702,784	15.3	△ 15,044	97.9
IV 積立金	58,381	1.3	44,692	1.0	13,689	130.6
V 出資金・貸付金	104,143	2.3	77,030	1.7	27,113	135.2
VI 繰出金	260,625	5.9	212,433	4.6	48,192	122.7
VII 予備費	4,000	0.1	2,500	0.1	1,500	160.0
計	4,431,900	100.0	4,585,471	100.0	△ 153,571	96.7

第3図 令和3年度：一般会計歳出予算性質別内訳



(3) 村 債

令和3年度に起こすことのできる村債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第7表のとおりです。

第7表 令和3年度：当初予算の村債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
辺地対策事業債	324,900	普通貸借又は証書発行	年3.0%以内	政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等の融資条件による。 ただし、村財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
過疎対策事業費	155,500	同上	同上	同上
臨時財政対策債	134,732	同上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方式で借入れる政府資金、地方公共団体金融機関及び金融機関等について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同上
計	615,132			

3 特別会計

令和3年度における特別会計は第8表のとおりであり、当初予算の総額は1,935,230千円で、前年度と比較しますと155,935千円8.8%の増となっています。

なお、公営企業会計の簡易水道事業及び公共下水道事業は、それぞれ収益的支出と資本的支出の合算額を記入しています。

第8表 令和3年度：特別会計予算内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
国民健康保険特別会計 事業勘定	557,515	560,776	△ 3,261	99.4
国民健康保険特別会計 診療施設勘定	319,260	322,683	△ 3,423	98.9
簡易水道事業特別会計 (企業会計)	296,999	185,366	111,633	160.2
公共下水道事業特別会計 (企業会計)	322,761	277,222	45,539	116.4
介護保険事業特別会計 事業勘定	375,764	371,834	3,930	101.1
介護保険事業特別会計 サービス事業勘定	2,065	2,059	6	100.3
後期高齢者医療事業特別会計	60,866	59,355	1,511	102.5
計	1,935,230	1,779,295	155,935	108.8

第2 令和2年度財政運営の状況

1 一般会計

令和2年度下半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入予算

令和2年度の最終予算額は、第9表に示すとおり5,597,673千円となりました。これを前年度同期と比較しますと567,948千円11.3%の増となりました。

次に下半期における収入状況の主なものについてみますと、村税は、686,258千円（対前年度比同期比46,262千円増）、収入率98.3%、地方交付税は2,095,118千円（対前年度同期比38,247千円増）、収入率101.7%、国庫支出金は特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の影響もあり818,509千円（対前年度同期比585,670千円増）、収入率81.6%となっており、第11表に示すとおりです。

第9表 令和2年度：一般会計歳入最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	最終予算額	特 定 財 源		一 般 財 源		構 成 内 訳	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	特定財源	一般財源
村 税	698,295	0	0.0	698,295	21.0	0.0	100.0
地 方 譲 与 税	134,283	3,669	0.2	130,614	3.9	2.7	97.3
利 子 割 交 付 金	499	0	0.0	499	0.0	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	870	0	0.0	870	0.0	0.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	737	0	0.0	737	0.0	0.0	100.0
法人事業税交付金	4,000	0	0.0	4,000	0.1	0.0	100.0
地方消費税交付金	73,310	0	0.0	73,310	2.2	0.0	100.0
環境性能割交付金	9,595	0	0.0	9,595	0.3	0.0	100.0
地方特例交付金	5,742	0	0.0	5,742	0.2	0.0	100.0
地 方 交 付 税	2,059,704	0	0.0	2,059,704	61.8	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	785	0	0.0	785	0.0	0.0	100.0
分担金及び負担金	59,876	59,876	2.6	0	0.0	100.0	0.0
使用料及び手数料	131,712	55,529	2.4	76,183	2.3	42.2	57.8
国 庫 支 出 金	1,003,331	1,003,331	44.3	0	0.0	100.0	0.0
道 支 出 金	389,901	389,901	17.2	0	0.0	100.0	0.0
財 産 収 入	25,553	3,278	0.1	22,275	0.7	12.8	87.2
寄 附 金	29,137	29,137	1.3	0	0.0	100.0	0.0
繰 入 金	258,916	144,697	6.4	114,219	3.4	55.9	44.1
繰 越 金	41,460	0	0.0	41,460	1.2	0.0	100.0
諸 収 入	80,596	78,294	3.5	2,302	0.1	97.1	2.9
村 債	589,371	499,400	22.0	89,971	2.7	84.7	15.3
計	5,597,673	2,267,112	100.0	3,330,561	100.0	40.5	59.5

第10表 令和2年度：一般会計歳入最終予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村 税	648,795	34,176	15,324	698,295	12.5	652,397	13.0	45,898	107.0
地方譲与税	137,811	0	△ 3,528	134,283	2.4	136,123	2.7	△ 1,840	98.6
利子割交付金	579	0	△ 80	499	0.0	507	0.0	△ 8	98.4
配当割交付金	870	0	0	870	0.0	1,136	0.0	△ 266	76.6
株式等譲渡所得割交付金	737	0	0	737	0.0	860	0.0	△ 123	85.7
法人事業税交付金	0	0	4,000	4,000	0.1	0	0.0	4,000	皆増
地方消費税交付金	64,467	0	8,843	73,310	1.3	58,270	1.2	15,040	125.8
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0.0	15,591	0.3	△ 15,591	0.0
環境性能割交付金	11,320	0	△ 1,725	9,595	0.2	6,634	0.1	2,961	144.6
地方特例交付金	2,852	2,890	0	5,742	0.1	9,400	0.2	△ 3,658	61.1
地方交付税	1,920,000	89,704	50,000	2,059,704	36.8	1,961,839	39.0	97,865	105.0
交通安全対策特別交付金	785	0	0	785	0.0	818	0.0	△ 33	96.0
分担金及び負担金	62,091	△ 279	△ 1,936	59,876	1.1	53,448	1.1	6,428	112.0
使用料及び手数料	135,763	154	△ 4,205	131,712	2.4	128,107	2.5	3,605	102.8
国庫支出金	350,486	640,983	11,862	1,003,331	17.9	311,922	6.2	691,409	321.7
道支出金	266,410	116,556	6,935	389,901	7.0	396,810	7.9	△ 6,909	98.3
財産収入	18,618	10,183	△ 3,248	25,553	0.5	35,799	0.7	△ 10,246	71.4
寄附金	16,000	0	13,137	29,137	0.5	15,360	0.3	13,777	189.7
繰入金	398,721	△ 106,959	△ 32,846	258,916	4.6	676,453	13.4	△ 417,537	38.3
繰越金	50,000	△ 8,540	0	41,460	0.7	192,163	3.8	△ 150,703	21.6
諸収入	77,398	2,873	325	80,596	1.4	91,200	1.8	△ 10,604	88.4
村債	421,768	242,568	△ 74,965	589,371	10.5	284,888	5.7	304,483	206.9
計	4,585,471	1,024,309	△ 12,107	5,597,673	100.0	5,029,725	100.0	567,948	111.3

第11表 令和2年度：一般会計の収入状況（令和3年3月31日現在）

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村 税	698,295	686,258	98.3	652,397	639,996	98.1	45,898	46,262	0.2
地方譲与税	134,283	142,272	105.9	136,123	142,207	104.5	△ 1,840	65	1.5
利子割交付金	499	528	105.8	507	434	85.6	△ 8	94	20.2
配当割交付金	870	1,280	147.1	1,136	1,434	126.2	△ 266	△ 154	20.9
株式等譲渡所得割交付金	737	1,564	212.2	860	943	109.7	△ 123	621	102.6
法人事業税交付金	4,000	4,410	110.3	0	0	皆増	4,000	4,410	皆増
地方消費税交付金	73,310	73,310	100.0	58,270	60,011	103.0	15,040	13,299	△ 3.0
自動車取得税交付金	0	0	皆減	15,591	15,651	100.4	△ 15,591	△ 15,651	皆減
環境性能割交付金	9,595	9,792	102.1	6,634	4,520	68.1	2,961	5,272	33.9
地方特例交付金	5,742	5,742	100.0	9,400	9,761	103.8	△ 3,658	△ 4,019	△ 3.8
地方交付税	2,059,704	2,095,118	101.7	1,961,839	2,056,871	104.8	97,865	38,247	△ 3.1
交通安全対策特別交付金	785	822	104.7	818	741	90.6	△ 33	81	14.1
分担金及び負担金	59,876	59,819	99.9	53,448	52,626	98.5	6,428	7,193	1.4
使用料及び手数料	131,712	127,143	96.5	128,107	124,045	96.8	3,605	3,098	△ 0.3
国庫支出金	1,003,331	818,509	81.6	311,922	232,839	74.6	691,409	585,670	6.9
道支出金	389,901	338,331	86.8	396,810	354,800	89.4	△ 6,909	△ 16,469	△ 2.6
財産収入	25,553	25,671	100.5	35,799	35,659	99.6	△ 10,246	△ 9,988	0.9
寄附金	29,137	30,840	105.8	15,360	14,035	91.4	13,777	16,805	14.5
繰入金	258,916	258,224	99.7	676,453	551,458	81.5	△ 417,537	△ 293,234	18.2
繰越金	41,460	41,470	100.0	192,163	194,819	101.4	△ 150,703	△ 153,349	△ 1.4
諸収入	80,596	77,511	96.2	91,200	89,775	98.4	△ 10,604	△ 12,264	△ 2.3
村債	589,371	0	0.0	284,888	158,688	55.7	304,483	△ 158,688	△ 55.7
計	5,597,673	4,798,614	85.7	5,029,725	4,741,313	94.3	567,948	57,301	△ 8.5

(2) 歳出予算

令和2年度の最終予算額は、歳入予算額同様5,597,673千円、支出済額4,855,453千円（前年度同期比62,620千円の減）で、支出率は86.7%（前年度同期比97.8%）となっており、前年度同期と比較して11.0%の減となっています。

次に歳出予算の主なものについてみますと、総務費32.1%、公債費12.5%、民生費12.1%、土木費10.1%等となっています。

また、上半期における補正の状況をみると総務費797,529千円の増、農林水産業費108,458千円の増等であり、下半期における補正の状況では総務費51,355千円、商工費19,877千円、農林水産業費10,348千円の増などが主なものとなっています。

なお、歳出予算の内訳は第12表、第13表及び第14表に示すとおりです。

第12表 令和2年度：一般会計の支出状況（令和3年3月31日現在）

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	48,157	47,934	99.5	50,389	50,161	99.5	△ 2,232	△ 2,227	△ 0.0
総 務 費	1,797,762	1,441,117	80.2	1,383,352	1,113,591	80.5	414,410	327,526	△ 0.3
民 生 費	679,372	556,725	81.9	614,020	656,520	106.9	65,352	△ 99,795	△ 25.0
衛 生 費	350,485	208,303	59.4	301,302	193,180	64.1	49,183	15,123	△ 4.7
労 働 費	5,778	4,707	81.5	6,943	5,549	79.9	△ 1,165	△ 842	1.5
農 林 水 産 業 費	517,814	511,305	98.7	549,860	905,566	164.7	△ 32,046	△ 394,261	△ 65.9
商 工 費	163,294	156,996	96.1	114,651	113,365	98.9	48,643	43,631	△ 2.7
土 木 費	566,904	520,561	91.8	490,510	420,510	85.7	76,394	100,051	6.1
消 防 費	266,526	263,084	98.7	179,122	175,233	97.8	87,404	87,851	0.9
教 育 費	492,032	441,398	89.7	456,161	409,160	89.7	35,871	32,238	0.0
災 害 復 旧 費	3,291	0	0.0	3,291	0	0.0	0	0	0.0
公 債 費	701,775	701,748	100.0	874,306	874,295	100.0	△ 172,531	△ 172,547	△ 0.0
諸 支 出 金	1,983	1,575	79.4	3,318	943	28.4	△ 1,335	632	51.0
予 備 費	2,500	0	0.0	2,500	0	0.0	0	0	0.0
計	5,597,673	4,855,453	86.7	5,029,725	4,918,073	97.8	567,948	△ 62,620	△ 11.0

第13表 令和2年度：一般会計歳出最終予算内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度					令和元年度		比 較	
	当初予算額	上半期における 補正額	下半期における 補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	50,316	△ 4	△ 2,155	48,157	0.9	50,389	1.0	△ 2,232	95.6
総 務 費	948,878	797,529	51,355	1,797,762	32.1	1,383,352	27.5	414,410	130.0
民 生 費	645,670	41,024	△ 7,322	679,372	12.1	614,020	12.2	65,352	110.6
衛 生 費	345,266	26,288	△ 21,069	350,485	6.3	301,302	6.0	49,183	116.3
労 働 費	5,136	726	△ 84	5,778	0.1	6,943	0.1	△ 1,165	83.2
農 林 水 産 業 費	399,008	108,458	10,348	517,814	9.3	549,860	10.9	△ 32,046	94.2
商 工 費	118,989	24,428	19,877	163,294	2.9	114,651	2.3	48,643	142.4
土 木 費	577,041	13,100	△ 23,237	566,904	10.1	490,510	9.8	76,394	115.6
消 防 費	260,866	9,750	△ 4,090	266,526	4.8	179,122	3.6	87,404	148.8
教 育 費	522,728	2,925	△ 33,621	492,032	8.8	456,161	9.1	35,871	107.9
災 害 復 旧 費	4,391	0	△ 1,100	3,291	0.1	3,291	0.1	0	100.0
公 債 費	702,784	0	△ 1,009	701,775	12.5	874,306	17.4	△ 172,531	80.3
諸 支 出 金	1,898	85	0	1,983	0.0	3,318	0.1	△ 1,335	59.8
予 備 費	2,500	0	0	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0
計	4,585,471	1,024,309	△ 12,107	5,597,673	100.0	5,029,725	100.0	567,948	111.3

第14表 令和2年度：歳出最終予算財源内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度								令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	特 定 財 源				一般財源 (C)	(C)/(A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B)/(D)	(C)/(E)	
		国道支出金	地方債	その他	計(B)							
議 会 費	48,157	0	0	0	0	0.0	48,157	100.0	0	50,389	0.0	95.6
総 務 費	1,797,762	591,606	182,100	46,788	820,494	45.6	977,268	54.4	135,983	1,247,369	603.4	78.3
民 生 費	679,372	290,996	7,272	37,543	335,811	49.4	343,561	50.6	277,653	336,367	120.9	102.1
衛 生 費	350,485	26,087	17,928	20,963	64,978	18.5	285,507	81.5	28,406	272,896	228.7	104.6
労 働 費	5,778	0	0	60	60	1.0	5,718	99.0	24	6,919	250.0	82.6
農 林 水 産 業 費	517,814	277,917	32,900	73,902	384,719	74.3	133,095	25.7	405,061	144,799	95.0	91.9
商 工 費	163,294	33,564	5,000	50,180	88,744	54.3	74,550	45.7	62,137	52,514	142.8	142.0
土 木 費	566,904	100,434	150,800	118,903	370,137	65.3	196,767	34.7	291,091	199,419	127.2	98.7
消 防 費	266,526	9,291	73,500	71	82,862	31.1	183,664	68.9	1,414	177,708	5,860.1	103.4
教 育 費	492,032	63,337	29,900	9,848	103,085	21.0	388,947	79.0	79,191	376,970	130.2	103.2
災 害 復 旧 費	3,291	0	0	0	0	0.0	3,291	100.0	0	3,291	0.0	100.0
公 債 費	701,775	0	0	16,200	16,200	2.3	685,575	97.7	16,200	858,106	100.0	79.9
諸 支 出 金	1,983	0	0	22	22	1.1	1,961	98.9	83	3,235	26.5	60.6
予 備 費	2,500	0	0	0	0	0.0	2,500	100.0	0	2,500	0.0	100.0
計	5,597,673	1,393,232	499,400	374,480	2,267,112	40.5	3,330,561	59.5	1,297,243	3,732,482	174.8	89.2

(3) 継続費

令和2年度における継続費の補正の状況は第15表のとおりありませんでした。

第15表 継続費の補正状況

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額

(4) 繰越明許費

令和2年度における繰越明許費の補正の状況は第16表のとおりです。

第16表 繰越明許費の状況

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (役場庁舎鋼製建具工事)	24,156
2. 総務費	1. 総務費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (顔認証システム導入事業)	6,600
2. 総務費	1. 総務費	高度無線環境整備推進事業	228,980
4. 衛生費	3. 環境衛生費	汚水処理施設共同整備事業	9
10. 教育費	1. 学校管理費	感染症対策学校教育活動継続支援事業 小学校	1,792
10. 教育費	1. 学校管理費	感染症対策学校教育活動継続支援事業 中学校	914
合 計			262,451

(5) 債務負担行為

令和2年度における債務負担行為の補正の状況は第17表のとおりです。

第17表 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
行政区会館合併浄化槽維持管理業務委託料（令和2年度）	令和3年度から令和5年度まで	1,978
火葬場浄化槽維持管理業務委託料（令和2年度）	令和3年度から令和5年度まで	141
塵芥収集運搬業務委託料（令和2年度）	令和3年度から令和5年度まで	53,606
更別村地域創造複合施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	46,500
更別行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
更別東行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
南更別行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
旭行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
北更別行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
平和行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
勢雄行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	505
昭和行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	320
更南行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
東栄行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
上更別行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
香川行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
更生行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
協和行政区会館施設管理委託料（令和2年度）	令和3年度から令和7年度まで	445
合 計		108,390

(6) 村 債

令和2年度における村債の補正の状況は第18表のとおりです。

第18表 村債の補正の状況

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利率	償還の方法
	下半期補正前	最終補正後			
学校教育施設等 整備事業債	13,300	11,100	普通貸借又は 証券発行	年3.0%以内	政府資金、地方公共 団体金融機構及び金融 機関等の融資条件によ る。ただし、村財政の 都合により、据置期間 及び償還期限を短縮 し、もしくは繰上償還 又は低利に借換するこ とができる。
緊急防災・ 減債事業債	74,200	73,500	同 上	年3.0%以内	同 上
過疎対策事業債	491,400	414,800	同 上	年3.0%以内	同 上
臨時財政対策債	85,436	85,436	同 上	年3.0%以内 (ただし金利見直し方 式で借入れる政府資 金、地方公共団体金融 機構及び金融機関等 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利率)	同 上
減収補填債	0	4,535	同 上	同 上	同 上
計	664,336	589,371			

2 特別会計

令和2年度下半期における特別会計の予算の補正状況と、収入支出の状況です。

予算の補正の状況は、第19表のとおりであり、最終予算額は1,825,889千円となりました。

また、各会計の3月31日現在における収入及び支出状況は第20表及び第21表のとおりです。

なお、公営企業会計である簡易水道及び公共下水道については、収入済額は会計上未収金額は表示されないため、調定額を記載しています。

第19表 令和2年度：特別会計最終予算内訳

(単位：千円・%)

区分	令和2年度					令和元年度		比較	
	当初予算額	上半期における補正額	下半期における補正額	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
国保(事業勘定)	560,776	11,211	△1,693	570,294	10.2	582,055	11.0	△11,761	98.0
国保(診療施設)	322,683	20,072	301	343,056	6.1	322,604	6.2	20,452	106.3
簡易水道事業	185,366	13,717	△1,983	197,100	3.5	247,032	3.0	△49,932	79.8
公共下水道事業	277,222	33,706	△26,162	284,766	5.1	256,394	5.3	28,372	111.1
介護(事業勘定)	371,834	6,068	△8,874	369,028	6.6	361,751	7.0	7,277	102.0
介護(サービス)	2,059	0	390	2,449	0.0	1,999	0.0	450	122.5
後期高齢者医療	59,355	0	△159	59,196	1.1	56,056	1.2	3,140	105.6
計	1,779,295	84,774	△38,180	1,825,889	32.6	1,827,891	33.8	△2,002	99.9

第20表 令和2年度：特別会計収入の状況(令和3年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和2年度			令和元年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
国保(事業勘定)	570,294	486,053	85.2	582,055	469,037	80.6	△11,761	17,016	4.6
国保(診療施設)	343,056	152,719	44.5	322,604	148,063	45.9	20,452	4,656	△1.4
簡易水道事業	185,889	184,688	99.4	236,915	239,918	101.3	△51,026	△55,230	△1.9
公共下水道事業	242,414	241,734	99.7	221,926	218,792	98.6	20,488	22,942	1.1
介護(事業勘定)	369,028	306,291	83.0	361,751	289,517	80.0	7,277	16,774	3.0
介護(サービス)	2,449	2,466	100.7	1,999	1,954	97.7	450	512	2.9
後期高齢者医療	59,196	55,821	94.3	56,056	53,856	96.1	3,140	1,965	△1.8
計	1,772,326	1,429,772	80.7	1,783,306	1,421,137	79.7	△10,980	8,635	1.0

第21表 令和2年度：特別会計の支出状況(平成3年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	令和2年度			令和元年度			比較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
国保(事業勘定)	570,294	480,227	84.2	582,055	474,180	81.5	△11,761	6,047	2.7
国保(診療施設)	343,056	329,180	96.0	322,604	298,481	92.5	20,452	30,699	3.4
簡易水道事業	197,100	189,793	96.3	151,040	242,797	160.8	46,060	△53,004	△64.5
公共下水道事業	284,766	280,865	98.6	268,992	253,629	94.3	15,774	27,236	4.3
介護(事業勘定)	369,028	332,717	90.2	361,751	315,034	87.1	7,277	17,683	3.1
介護(サービス)	2,449	693	28.3	1,999	786	39.3	450	△93	△11.0
後期高齢者医療	59,196	55,674	94.1	56,056	54,260	96.8	3,140	1,414	△2.7
計	1,825,889	1,669,149	91.4	1,744,497	1,639,167	94.0	81,392	29,982	△2.5

第3 村税の状況

1 令和3年度村税当初予算の状況

令和3年度の村税予算額は、世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルスの影響を受けているため、昨年度より大きく減額し618,089千円と見込みました。

前年度の当初予算額と比べてみますと、30,706千円の減となっています。これを税目別に見ますと、村民税15,638千円の減、固定資産税16,561千円の減、軽自動車税521千円の増、たばこ税972千円の増となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の予算の状況は第22表に示すとおりです。

第22表 令和3年度：村税予算額

(単位：千円・%)

区分	令和3年度 当初予算額(A)	令和2年度		比較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
村民税個人	248,093	262,461	275,676	△ 14,368	94.5	△ 27,583	90.0
村民税法人	25,271	26,541	53,501	△ 1,270	95.2	△ 28,230	47.2
固定資産税 税分	311,606	328,140	335,244	△ 16,534	95.0	△ 23,638	92.9
固定資産税 納交付金	371	398	398	△ 27	93.2	△ 27	93.2
軽自動車税(種別割)	12,855	12,460	12,625	395	103.2	230	101.8
軽自動車税 (環境性能割)	609	483	407	126	126.1	202	149.6
たばこ税	19,284	18,312	20,444	972	105.3	△ 1,160	94.3
計	618,089	648,795	698,295	△ 30,706	95.3	△ 80,206	88.5
国民健康保険税	173,284	191,692	192,253	△ 18,408	90.4	△ 18,969	90.1

2 令和2年度下半期における村税の状況

令和2年度の最終予算額は698,295千円となっています。

これを前年度同期における予算額652,268千円と比較しますと46,027千円7.1%の増となっています。

また、調定済額は704,491,143円であり、前年度同期における調定済額と比較しますと44,012,520円6.7%の増となっています。

なお、3月31日現在の収入済額は685,844,377円で、前年度同期における収入済額と比較しますと46,028,888円7.2%の増となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は第23表に示すとおりです。

第23表 令和2年度村税の収入状況（令和3年3月31日現在）

(単位：円・%)

区分	予算額		調定額		収入額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和2年度(A)	比較	令和2年度(C)	比較	令和2年度(E)	比較	(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
	令和元年度(B)	(A)/(B)	d	(C)/(D)	令和元年度(F)	(E)/(F)				
村民税 (個人)	275,676,000	107.9	276,292,252	107.5	262,084,586	108.4	95.1	94.7	94.9	94.1
	255,380,000		256,952,652		241,757,718					
" (法人)	53,501,000	164.4	54,876,200	161.1	54,814,300	166.1	102.5	101.4	99.9	96.9
	32,546,000		34,055,800		32,994,900					
固定資産税 (税分)	335,244,000	100.8	339,691,600	100.7	335,314,400	100.7	100.0	100.1	98.7	98.7
	332,528,000		337,278,400		332,871,100					
固定資産税 (納・交付金)	398,000	101.5	398,800	101.7	398,800	101.7	100.2	100.0	100.0	100.0
	392,000		392,000		392,000					
軽自動車税 (種別割)	12,625,000	103.6	12,625,800	103.6	12,625,800	103.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	12,191,400		12,191,400		12,191,400					
軽自動車税 (環境性能割)	407,000	318.0	413,000	228.3	413,000	228.3	101.5	141.3	100.0	100.0
	128,000		180,900		180,900					
たばこ税	20,444,000	106.3	20,606,491	105.1	20,606,491	105.1	100.8	102.0	100.0	100.0
	19,231,000		19,608,371		19,608,371					
計	698,295,000	107.1	704,491,143	106.7	685,844,377	107.2	98.2	98.1	97.4	96.9
	652,268,400		660,478,623		639,815,489					
国民健康保険税	192,253,000	105.7	196,639,887	103.0	193,173,011	103.4	100.5	102.7	98.2	97.9
	181,868,000		190,917,572		186,867,985					

第4 村債及び一時借入金

1 村 債

(1) 村債の状況

地方債は、普通貸借または証書発行により資金調達するものであり、長期にわたる債務であります。

村は、地域住民の福祉を増進するため各種の事業を行っていますが、その事業の性質により、その負担を後年度に繰延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こしています。借入額の推移は第24表のとおりです。

第24表 年度末起債残高一覧（一般会計）

（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般公共事業債	6,018	0	0	0	0	0	0
全国防災事業債	-	-	18,400	16,561	14,721	12,882	11,042
緊急防災・減災事業債	67,853	115,015	282,695	261,820	243,400	222,185	275,125
一般単独事業債	307,458	251,883	195,496	158,123	142,298	87,057	59,837
教育・福祉施設等整備事業債	0	0	28,853	81,307	71,066	77,518	150,412
辺地対策事業債	2,261	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	2,225,857	2,502,003	2,168,375	2,887,384	2,743,080	2,425,680	2,289,064
財源対策債	28,693	21,391	13,926	10,196	6,690	3,461	1,751
減税補てん債	28,420	24,480	20,453	16,377	12,259	9,507	7,017
臨時税収補てん債	4,139	2,787	1,407	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,350,194	1,343,881	1,289,711	1,218,645	1,148,591	1,046,863	920,025
その他	66,528	79,650	41,264	31,744	4,116	18,769	13,205
合計	4,087,421	4,341,090	4,060,580	4,682,157	4,386,221	3,903,922	3,727,478

(2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は第25表のとおりです。

令和2年度の借入額は591,371千円となっており、更別村が過疎地域から外れることが予想されたため、借入れを増やしています。借入額は繰越明許費分114,400千円を含んだ金額となっています。

元利償還金は、令和元年度より下がり始め、令和2年度は701,747千円の償還をしております。なお、このうち繰上償還額は20,477,606円です。

第25表 借入額及び償還額累計比較（一般会計）

(単位：千円)

年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合	年 度	借入額 (A)	元利償還額 (B)	(B)/(A)	歳出に占める (B)割合
平成元年度	190,700	485,101	254.4	13.1	平成17年度	388,000	759,347	195.7	21.9
平成2年度	215,800	474,091	219.7	11.8	平成18年度	439,600	751,751	171.0	18.6
平成3年度	465,900	459,886	98.7	10.5	平成19年度	430,781	900,793	209.1	18.6
平成4年度	1,000,600	459,693	45.9	8.6	平成20年度	381,071	745,994	195.8	18.6
平成5年度	1,172,700	478,425	40.8	8.6	平成21年度	978,711	833,797	85.2	12.8
平成6年度	814,300	543,642	66.8	10.4	平成22年度	387,088	643,337	166.2	14.8
平成7年度	643,300	751,376	116.8	14.9	平成23年度	428,171	604,015	141.1	14.0
平成8年度	1,308,300	832,828	63.7	13.3	平成24年度	563,339	621,418	110.3	13.5
平成9年度	1,075,700	621,404	57.8	10.6	平成25年度	755,726	663,720	87.8	13.6
平成10年度	403,600	663,632	164.4	12.3	平成26年度	605,610	672,153	111.0	14.7
平成11年度	464,300	898,442	193.5	17.2	平成27年度	838,133	642,202	76.6	12.4
平成12年度	397,500	969,292	243.8	19.7	平成28年度	406,515	712,129	175.2	13.6
平成13年度	693,600	843,965	121.7	16.9	平成29年度	1,079,270	686,511	63.6	13.8
平成14年度	854,000	748,099	87.6	16.1	平成30年度	454,955	763,921	167.9	14.4
平成15年度	388,500	943,195	242.8	22.4	令和元年度	359,688	874,295	243.1	17.4
平成16年度	237,300	787,209	331.7	22.4	令和2年度	591,371	701,747	118.7	12.5

2 一時借入金

一時借入金は、予算を執行するにあたり、歳計現金に不足が生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いにあてておりますが、令和2年度下半期における借入の状況は、金利負担を減らすため財政調整基金の繰替運用を行った結果、第26表に示すとおり借入を行う必要がありませんでした。

第26表 一時借入金の状況

(単位：千円)

月	借入額	返済額	残高	ピーク額
—	—	—	—	—